

＜当金庫における地域密着型金融の取組みについて＞ （２２年４月～２３年３月）

当金庫の地域密着型金融の推進については、下記の３つの大項目を重点的に推進しました。

① ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

事業再生の取組みについて22年度は企業支援先を60先選定し、6先のランクアップと事業改善計画書の策定先54先を目標として推進した結果、企業支援先59先、事業改善計画策定先48先、ランクアップ先2先となりました。。創業・新事業支援等の取組みは、保証協会の活用により1億5百万円を目標に取組みした結果、6先23百万円の取組み実績となりました。また、経営支援等の取組みとして、景気対応緊急保証制度の取組目標35億円とし支援を推進した結果、144先で16億2千万円を実行しました。事業継承への支援の取組みにおいては、平成23年2月に「中小企業会計啓発・普及セミナー」を開催しました。

② 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資の取組については、「あいしん企業活性化ローン」・「あいしん創業支援特別ローン」・「名古屋商工会議所ローン」・「商工会会員特別ローン」の４種類と「特別事業者資金」の合計で7億10百万円を目標に推進した結果、80百万円を実行しました。

③ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供として、社会的課題である環境問題に寄与するため、温暖化対策として当金庫の電気使用量の削減に努めた結果、平成18年度対比で電気使用量を17.4%削減しました。また、緑化普及・支援を行なう金融機関として地元への助成と環境への貢献の取組みとして、ユウカリ育成の支援のために東山動植物園へ寄付を行ないました。又、「あいち中小企業応援センター」の協力のもと個別相談会を開催したほか、同センター主催のセミナーへの参加を図りました。

取組み	数値目標	進捗状況		備考
		(22年4月～22年9月)	(22年10月～23年3月)	
推進のための具体的取組				
① ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化				
(事業再生) ・企業支援対象先の見直しと新たな支援対象先を決定します。	平成22年度は60先を支援します。	企業支援対象先を62先選定して支援活動を推進中です。	企業支援先の内3先が、支援断念となり59先に対し支援推進。	企業支援先の内3先が、支援断念となり最終的に当初の目標を1先下回る結果となりました。
(事業再生) ・支援先のランクアップを図ります。	平成22年度のランクアップ先数6先を目標とします。	ランクアップ先数の目標を6先として支援活動中で目標達成に向け推進中です。	要注意先から2先がランクアップとなりました。	支援先のランクアップ先数を6先としましたが、企業支援先の業況厳しくランクアップ先は2先に留まりました。
(事業再生) ・事業改善計画書を策定します。	支援先60先に対して54先の改善計画書策定を目標とします。	全先に対し事業改善計画書策定に向け、支援活動推進中、現在32先に対し改善計画書策定済です。	事業改善計画書策定は16先増加して合計48先の策定となりました。	54先の事業改善計画策定を目標として推進し、48先について事業改善計画書の策定を済ませました。
(創業・新事業等支援) ・創業および経営革新に取り組む企業を支援するため、名古屋商工会議所のアドバイザーセンターに紹介し、サポートします。		名古屋商工会議所のアドバイザーセンターへの紹介はありませんでしたが、下期も継続して取組めます。	名古屋商工会議所のアドバイザーセンターへの紹介はありませんでした。	一年間を通じ、名古屋商工会議所のアドバイザーセンターへの紹介はありませんでしたが、取組みは継続し支援を行なっています。
(創業・新事業等支援) ・創業・新事業先開拓を推進するため、信用保証協会との連携を強化し積極的な提案を行っていきます。	創業・新事業等関連制度融資目標 1億5百万円（平成22年4月1日～平成23年3月31日）	創業・新事業等関連制度融資を愛知県信用保証協会扱にて、3先10百万円実行しました。	創業・新事業等関連制度融資を愛知県信用保証協会扱にて、3先13百万円実行しました。	創業・新事業等関連制度融資を愛知県信用保証協会扱にて、6先23百万円実行しました。

(経営支援等) ・経営環境の変化に伴う中小企業の資金ニーズに対して、景気対応緊急保証制度の活用による経営支援を行なっています。	景気対応緊急保証制度目標 35億円 (期間：平成22年4月1日～平成23年3月31日)	22年9月までに、66先8億2千万円景気対応緊急保証制度を活用して実行しました。	22年10月から22年3月までに78先7億9千万円緊急保証制度を活用しました。	経営環境の変化に伴う中小企業の資金ニーズに対して、144先16億2千万円緊急保証制度を活用しました。	
(事業承継への支援) ・中小企業基盤整備機構との連携による取引先企業を主体とした「中小企業会計啓発・普及セミナー」又は「事業継承セミナー」を開催します。		「中小企業会計啓発・普及セミナー」を平成23年2月に予定しています。	「中小企業会計啓発・普及セミナー」を平成23年2月23日に当金庫にて開催し、総勢25名が参加いたしました。	「中小企業会計啓発・普及セミナー」を平成23年2月23日に当金庫にて開催し、総勢25名が参加いたしました。	
(取組強化のための教育・研修体制) ・年間の研修計画に基づき、金庫内研修、外部研修（東海地区協・全信協）において職員に受講させ、「事業再生」「創業・新事業等支援」「経営改善支援」「事業継承への支援」について能力向上を図ります。		9月より、「中小企業経営改善プログラム講座」を次席者を主に対象として行い、能力向上を図っています。	信金中央金庫より講師を招き、「収益計画及び管理」をテーマとして支店長及び役員の研修を行いました。	外部研修は計画通り行い、今年度より次長を対象に通信講座「中小企業経営プログラム講座」を組み入れ、能力向上を図りました。次年度以降は、得意先係のレベルアップを目指します。	

②事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

(不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資の徹底) ・無担保・第三者保証人不要である以下のローンを本年度も継続して取組めます。あいしん「企業活性化ローン」「創業支援特別ローン」「名古屋商工会議所ローン」「商工会特別ローン」	取組目標額 4種類ローン合計 5億円 (期間平成22年4月1日～平成23年3月31日)	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品としてのあいしん「企業活性化ローン」「創業支援特別ローン」「名古屋商工会議所ローン」「商工会特別ローン」の実績はありませんでした。	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品として「名古屋商工会議所ローン」の1件10百万円の実績でありました。	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品として「名古屋商工会議所ローン」の1件10百万円の実績でありました。	
(不動産担保、個人保証に過度に依存しない融資の徹底) ・財務内容良好先について「特別事業者資金」を推進します。	特別事業者資金 2億1千万円 (期間平成22年4月1日～平成23年3月31日)	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品としての「特別事業者資金」については、3件14百万円の実績でありました。	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品としての「特別事業者資金」については、6件56百万円の実績でありました。	不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資商品としての「特別事業者資金」については、9件70百万円の実績でありました。	
(目利き機能の向上) ・年間の研修計画により、内部研修及び外部研修に職員を派遣し、職員の事業価値を見極める融資手法及び「目利き能力」の向上を図ります。		全信協の外部研修「目利き力実践講座」に1名派遣いたしました。	19年度入庫の若年得意先講座「企業分析講座」を受講させ、能力向上を図りました。	今年度においては、研修計画に沿い取組みを行いました。更なる能力向上に向け、計画的継続的に取組みを推進します。	

③ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

(地域の面的再生) ・特色ある企業については、しんきんビジネスマッチングへの参加を積極的に呼びかけるとともに、取引先企業の「個別商談会」への参加を奨励します。		平成22年11月5日に開催しますが、出展参加企業は7企業の予定で、個別商談会への参加申込は1企業ありました。	平成22年11月5日に開催し、当金庫からの出展参加企業は7企業先でありました。個別商談会への申込が1企業ありましたが参加には至りませんでした。	平成22年11月5日に開催された東海地区信用金庫協会主催のしんきんビジネスマッチングへの当金庫からの出展参加企業は7企業先でありました。個別商談会への申込企業が1先あり、参加には至りませんでした。が今後も商談会参加を奨励します。	
(地域活性化につながる多様なサービスの提供) ・多重債務者への貢献…会員を対象に予防策を中心とした法律専門家への紹介を推進します。 ・住宅ローン等の返済額緩和の相談窓口を継続対応します。		多重債務者への貢献としての、会員を対象に予防策を中心とした法律専門家への紹介はありませんでした。住宅ローン等の返済額緩和の相談窓口を全店で対応し、18件1億9千4百万円の条件変更を実行しました。(平成21年12月～平成22年8月末迄の累計)	多重債務者への貢献としての、会員を対象に予防策を中心とした法律専門家への紹介はありませんでした。住宅ローン等の返済額緩和の相談窓口を全店で対応し、3件51百万円の条件変更を実行しました。(平成22年9月～平成23年2月末迄)	多重債務者への貢献としての、会員を対象に予防策を中心とした法律専門家への紹介はありませんでした。住宅ローン等の返済額緩和の相談窓口を全店で対応し、21件2億45百万円の条件変更を実行しました。(平成21年12月～平成23年2月末迄の累計)	
(地域活性化につながる多様なサービスの提供) ・緑化普及及び支援を行なう金融機関として地元への助成と環境への貢献を推進します。		平成21年度下期に「緑化定期預金」キャンペーンを実施し、名古屋市を通じ東山動物園のユウカリ育成の支援として51万円を寄付しましたが、具体的取組はありませんでした。	下期中の取組みの具体的な成果はありませんでしたが、名古屋市認定「緑化施設評価認定」住宅に該当すれば、優遇金利を受けられる住宅ローンは継続して取扱っていきます。	平成21年度下期に「緑化定期預金」キャンペーンを実施し、名古屋市を通じ東山動物園のユウカリ育成の支援として51万円を寄付しました。その他の取組み成果はありませんでしたが、名古屋市認定「緑化施設評価認定」住宅に該当すれば、優遇金利を受けられる住宅ローンは継続して取扱っています。	
(地域活性化につながる多様なサービスの提供) 平成22年度あいち中小企業応援センター事業に係る愛知県中小企業団体中央会と支援連携して、地域経済の活性化と地域における中小企業の経営向上力に向けた支援をします。		平成22年5月19日「あいち中小企業応援センター」の協力のもと、当金庫豊明支店にて個別経営相談会を開催し、全店より4企業が相談を受けました。	平成22年11月29日「あいち中小企業応援センター」主催のセミナーを愛知県信用保証協会で開催し、28企業から申込があり22企業が参加しました。	「あいち中小企業応援センター」の協力のもと、平成22年5月19日に当金庫豊明支店にて個別経営相談会を開催し、全店より4企業が相談を受けました。また、11月29日には愛知県信用保証協会においてセミナーを開催し、28企業から申込があり22企業が参加しました。	

	(地域活性化につながる多様なサービスの提供) ・利用者満足度アンケートの効果的効率的な実態把握と経営への反映：満足度アンケートが地元で支持され継続されるために、アンケートの分析とスピーディーな改善に取り組めます。		利用者満足度アンケートを平成22年1月に実施し、その調査結果を基に改善できるものについては即対応し、要望があったATMの増設、両替機の設置等システム・設備等に関するものは本部において検討していきます。	平成23年1月に、利用者満足度アンケートを実施しました。お客様アンケート結果を営業店にフィードバックし、職員の態度、店の雰囲気等のお客様からの回答を基に勉強会を開き、直ちに改善できるものについては、対処するよう指導しました。	利用者満足度アンケートの調査結果を基に改善できるものについては即対応し、地元で支持される金融機関を目指します。設備等に関する要望についても本部において検討していきます。	
	(地域活性化につながる多様なサービスの提供) ・ディスクロージャー誌を読み易く分かり易いものに改善し、当金庫の経営姿勢や経営内容だけでなく、地域の話題等も織り込んだ誌面をつくることにより、地域と情報を共有し地域との絆を深めていきます。		ディスクロージャー誌においては、グラフ、イラストを増やし紙質を変えることにより、読み易くする改善を図った他、新たに「支店だより」を挿入し、地域のイベントや支店の催しを掲載し、親しみの湧く誌面の工夫をしました。	半期のディスクロージャー誌においては、誌面を見易くした他、写真等の挿入により親しみの湧く誌面の工夫をしました。	ディスクロージャー誌、半期ディスクロージャー誌ともグラフ、イラストや写真等を増やし読み易くしました。又、地域のイベントや支店の催し等を記載し、親しみの湧く誌面をつくりました。	
	(地域活性化につながる多様なサービスの提供) ・社会的課題である環境問題に寄与するため、温暖化対策として当金庫の電気使用量削減に努め、地域社会に貢献します。		平成22年度上期電気使用料は、18年度上期対比18.0%の削減効果となりましたが、猛暑の影響により昨年度上期対比では、7.4%の増加となりました。	平成22年度下期の電気使用量は、昨年度同期対比においては、1.4%の増加となりましたが、18年度同期対比16.6%の削減となりました。	平成22年度の電気使用量は、夏場の猛暑により8月～10月（3ヶ月間）の使用量が増加した為、前年度比4.4%の増加となりましたが、平成18年度対比17.4%の削減となりました。	
	(地域活性化につながる多様なサービスの提供) ・会員及び総代から、日々の営業活動及び「経営者の会」「文化講演会」等において意見要望を聴取し、ガバナンスの強化を図っていきます。		5月に、総代および会員より意見を聴取し、意見の多かったATM稼働時間の延長・インターネットバンキングの利用時間延長を検討中です。	9月・2月の経営者の会において意見が多かったインターネットバンキングの利用時間の延長とそれに伴うATMの利用時間の延長を検討。また、インターネットバンキングの利用料（法人）の見直しを検討中です。	平成22年度は、会員からの意見聴取に対し、検討を行いましたが、改善するまでには至りませんでした。	

経営改善支援の取組み実績

【22年4月～23年3月】

(単位:先数)

		期初債務者数 A					経営改善支援 取組み率 ＝α／A	ランクアップ率 ＝β／α	再生計画策定 率 ＝δ／α
			うち 経営改善支援 取組み先 α						
				αのうち期末に 債務者区分が ランクアップした 先数 β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった 先 γ	αのうち再生計 画を策定した 先数 δ			
正常先 ①		1,834	2	0	0	2			
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	347	50	2	41	37	14.41%	4.00%	74.00%
	うちその他要管理先 ③	0	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
破綻懸念先 ④		80	9	0	9	8	11.25%	0.00%	88.89%
実質破綻先 ⑤		27	1	0	0	1	3.70%	0.00%	100.00%
破綻先 ⑥		20	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
小計(②～⑥の計)		474	60	2	50	46	12.66%	3.33%	76.67%
合 計		2,308	62	2	50	48			